

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	15,117,932	36.9	15,117,932	69.8	普通税	15,117,178	100.0	208,671	議会議	271,436	0.7	-	271,436
地方譲与税	351,774	0.9	351,774	1.6	法定普通税	15,117,178	100.0	208,671	総務費	8,858,675	22.4	1,369,280	4,997,413
利子割交付金	41,216	0.1	41,216	0.2	市町村民税	5,650,760	37.4	208,671	民生費	11,797,183	29.8	164,908	6,613,078
配当割交付金	21,080	0.1	21,080	0.1	個人均等割	132,568	0.9	-	衛生費	2,644,608	6.7	297,338	2,225,031
株式等譲渡所得割交付金	6,755	0.0	6,755	0.0	所得割	4,001,900	26.5	-	労働費	113,411	0.3	-	4,653
地方消費税交付金	854,469	2.1	854,469	3.9	法人均等割	238,000	1.6	-	農林水産業費	517,082	1.3	167,077	418,980
ゴルフ場利用税交付金	15,663	0.0	15,663	0.1	法人税割	1,278,292	8.5	208,671	商工費	831,469	2.1	79,887	470,038
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,639,129	57.1	-	土木費	3,546,455	9.0	2,229,360	1,491,390
自動車取得税交付金	79,019	0.2	79,019	0.4	うち純固定資産税	8,533,265	56.4	-	消防費	1,361,190	3.4	135,199	1,232,052
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	220,785	1.5	-	教育費	4,368,470	11.0	2,001,350	2,581,419
地方特例交付金	49,803	0.1	49,803	0.2	市町村たばこ税	606,504	4.0	-	災害復旧費	83,609	0.2	-	9,379
地方交付税	6,111,212	14.9	4,950,599	22.9	鉱産税	-	-	-	公債費	5,214,289	13.2	-	5,028,620
普通交付税	4,950,599	12.1	4,950,599	22.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
特別交付税	1,160,612	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	754	0.0	-	歳出合計	39,607,877	100.0	6,444,399	25,343,489
(一般財源計)	22,648,923	55.3	21,488,310	99.3	法定目的税	754	0.0	-					
交通安全対策特別交付金	15,400	0.0	15,400	0.1	入湯税	754	0.0	-					
分担金・負担金	506,215	1.2	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	782,981	1.9	80,887	0.4	都市計画税	-	-	-					
手数料	120,761	0.3	25	0.0	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	4,047,162	9.9	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,956,797	4.8	-	-	合計	15,117,932	100.0	208,671					
財産収入	181,602	0.4	8,854	0.0									
寄附金	50,401	0.1	-	-									
繰入金	516,498	1.3	-	-									
繰越金	1,650,048	4.0	-	-									
諸収入	673,817	1.6	55,574	0.3									
地方債	7,782,500	19.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,656,900	4.0	-	-									
歳入合計	40,933,105	100.0	21,649,050	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.7	95.2
現年計	98.7	95.1
市町村民税	98.6	95.1
純固定資産税	98.3	95.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,786,067	実質収支	352,726
下水道	697,000	再差引収支	221,187
上水道	342,365	加入世帯数(世帯)	12,819
介護サービス	224,540	被保険者数(人)	21,345
工業用水道	200,000	被保険者	95
国民健康保険	784,200	1人当り	89
その他	2,537,962	保険税(料)収入額	321
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,608,431	47.0	13,607,469	12,936,148	55.5
人件費	7,187,793	18.1	6,399,933	5,748,125	24.7
うち職員給	4,455,150	11.2	3,737,696	-	-
扶助費	6,206,349	15.7	2,178,916	2,159,403	9.3
公債費	5,214,289	13.2	5,028,620	5,028,620	21.6
元利償還金	5,213,886	13.2	5,028,217	5,028,217	21.6
内 うち元金	4,510,535	11.4	4,324,866	4,324,866	18.6
内 うち利子	703,351	1.8	703,351	703,351	3.0
一時借入金利子	403	0.0	403	403	0.0
その他の経費	14,471,438	36.5	10,459,371	6,985,264	30.0
物件費	4,166,550	10.5	3,471,184	3,247,033	13.9
維持補修費	240,625	0.6	161,610	160,032	0.7
補助費等	3,048,641	7.7	1,481,900	611,528	2.6
うち一部事務組合負担金	41,936	0.1	41,936	36,936	0.2
繰出金	4,127,720	10.4	3,697,665	2,966,671	12.7
積立金	2,638,402	6.7	1,647,012	-	-
投資・出資金・貸付金	249,500	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,528,008	16.5	1,276,649	-	-
うち人件費	290,757	0.7	275,708	-	-
普通建設事業費	6,444,399	16.3	1,267,270	-	-
うち補助	2,803,171	7.1	213,850	-	-
うち単独	3,293,391	8.3	1,025,330	-	-
災害復旧事業費	83,609	0.2	9,379	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	39,607,877	100.0	25,343,489	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	92,130	人(H25.3.31現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	91,538	人(H25.3.31現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	420.57	km ²	実質公債費比率	13.8 %
歳入	40,933,105	千円	将来負担比率	150.7 %
歳出	39,607,877	千円		
実収	1,126,444	千円	市町村類型	H20 - 0 H21 - 0 H22 - 0
支	23,292,038	千円	(年度毎)	H23 - 0 H24 - 0
標準財政規模	48,334,741	千円		

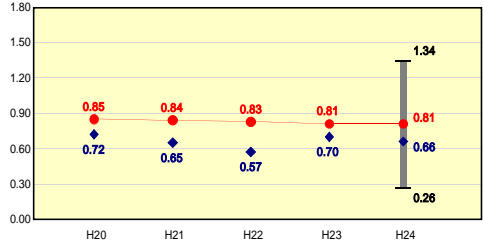


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 **[0.81]**

類似団体内順位 12/40 全国平均 0.49 愛媛県平均 0.43

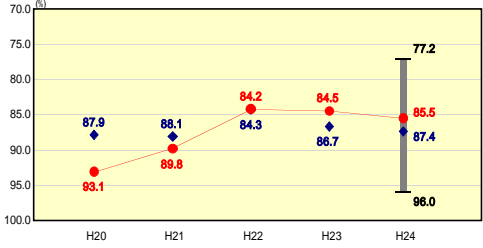


財政力指数の分析
四国中央市は、全国有数の製紙工業都市として、紙加工業などの紙関連企業も多く、市民の大半が何らかの紙関係の仕事に従事しているまさに「紙のまち」である。活発な地場産業に支えられ歳入総額に占める市税の割合が約4割、自主財源の割合が約5割と比較的財政力に恵まれたまちと言え、このことは平成24年度決算で財政力指数が0.81と、類似団体の0.66や愛媛県平均の0.43より高いことから明らかである。ただ、産業構造が「紙」に特化した単一構造のため、原油高や円安と言った外的要因を受けやす「脆さ」も併せ持っている。そのため活力あるまちづくりを展開しつつ、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[85.5%]**

類似団体内順位 12/40 全国平均 90.7 愛媛県平均 87.8

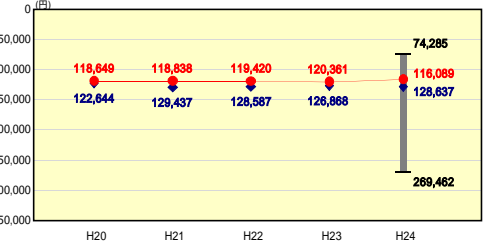


経常収支比率の分析
平成19年度以降大幅な経常的経費の削減をすすめたことにより、平成24年度決算で85.5%と、最も数値が悪かった平成18年度決算の96.4%と比較すると大きく改善されてきたことが判る。類似団体の87.4%とほぼ同数値となっているが、合併特例債の元金償還の本格化や、今後さらに扶助費等の増による義務的経費に圧迫され、財政の硬直化が進むことが予想されることから、引き続き経常経費の削減に努めなければならない。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[116,089円]**

類似団体内順位 17/40 全国平均 116,454 愛媛県平均 115,128

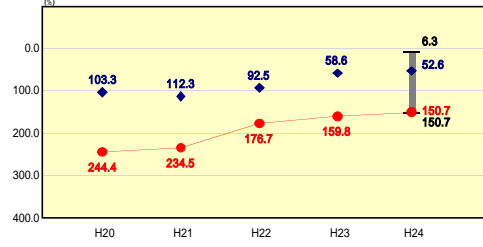


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
類似団体とほぼ同じ水準である。合併以降、物件費や維持補修費等について削減を重ねてきたことが要因として挙げられるが、適正な市民サービスや施設の管理運営上はこれ以上の削減は困難であるため、施設の統廃合など行政のスリム化により抑制を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 **[150.7%]**

類似団体内順位 40/40 全国平均 60.0 愛媛県平均 61.3

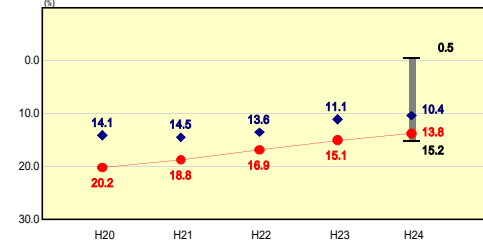


将来負担比率の分析
平成24年度には三セク債を活用し土地開発公社を解散、財政調整基金も5,295百万円へと積み増しを行った。平成19年度決算においては267.2%であった将来負担比率は、116.5ポイント減少し150.7%となったが、依然として類似団体の52.6%に比べて非常に高いものとなっている。これは臨海土地造成事業や下水道事業の地方債残高が大きく影響しているものであるが、その負担額は減少してきている。今後も借入額の抑制や地方債残高の更なる低減を図るとともに基金の積み増しを行い、類似団体並の負担率を目標とする。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[13.8%]**

類似団体内順位 34/40 全国平均 9.2 愛媛県平均 11.1

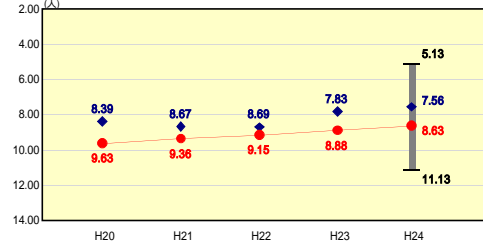


実質公債費比率の分析
最も数値が悪かった平成19年度決算における実質公債費比率20.7%から平成24年度13.8%と6.9ポイント減少し確実に改善されてきている。しかしながら類似団体の10.4%に比べて依然高い数値となっている。今後も新市建設計画に基づく大型事業が予定されており、事業実施に際しては一層慎重に行わざるを得ない。継続事業については容易に市債に頼ることなく適正な事業量を執行していくよう努め、実質公債費比率の低減を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[8.63人]**

類似団体内順位 30/40 全国平均 7.00 愛媛県平均 7.67

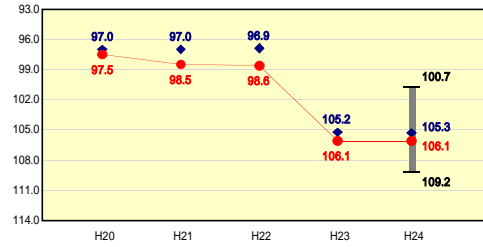


人口千人当たり職員数の分析
合併に伴い一部事務組合職員の身分を新市に引き継いだため、平成16年度は職員数が1,270人と類似団体に比べ約200人超過していた。その後定数適正化計画に沿って人員の削減を進めてきたが、人口千人当たりの職員数は類似団体と比較しても依然高く推移しており、経常収支比率を押し上げ、財政硬直化の要因となっている。施設の統廃合やアウトソーシングによる職員数の純減、人件費総額の削減が重要課題となっている。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 **[106.1]**

類似団体内順位 22/40 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析
類似団体の105.3に比べ平成24年度106.1と、0.8ポイント上回っている。平成24年人事院勧告を受け、50歳代後半層における給与水準の上昇を抑制するため、昇給・昇格制度の見直しを図ったが、今後も引き続き人件費の抑制に努め給与の適正化を図っていく必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

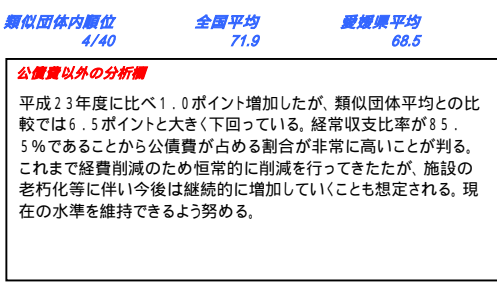
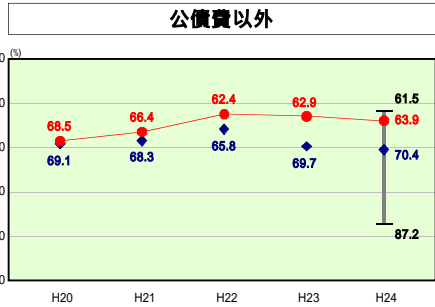
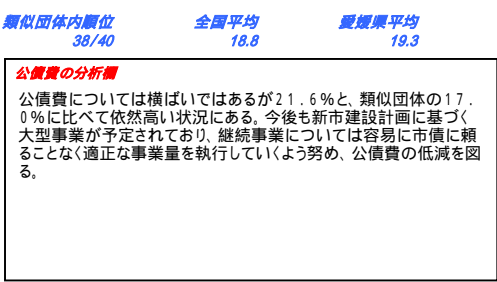
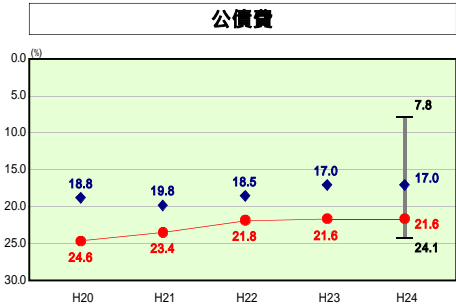
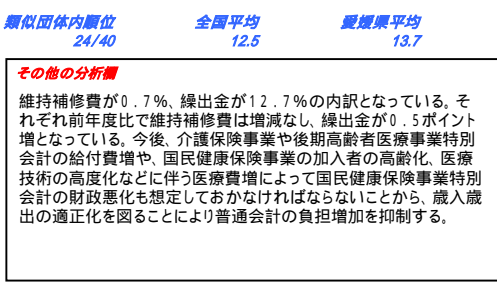
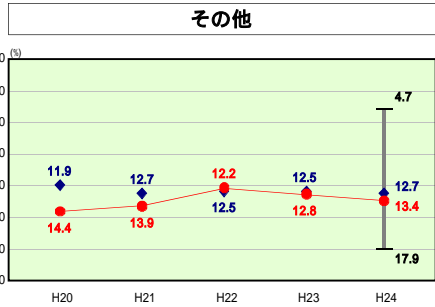
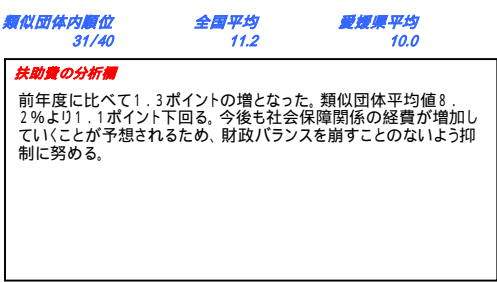
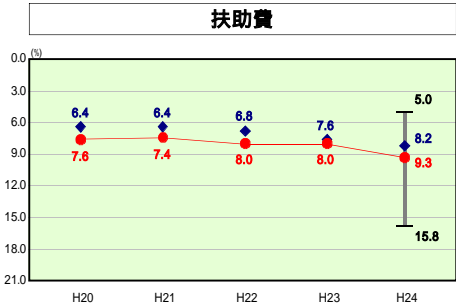
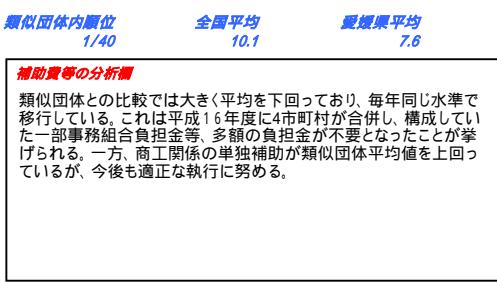
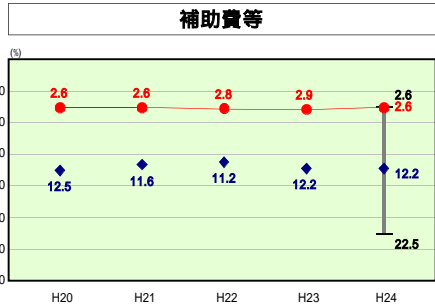
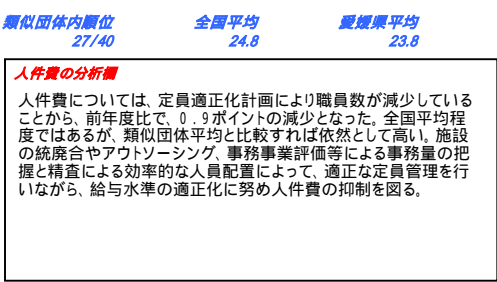
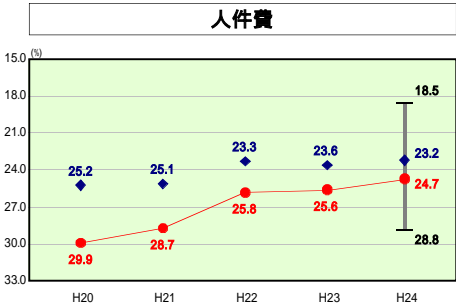
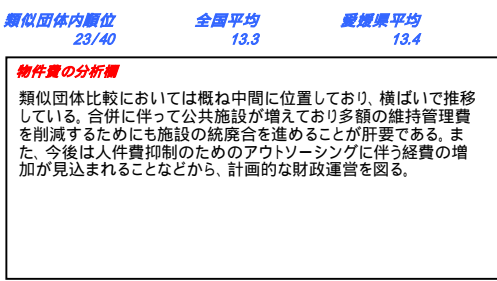
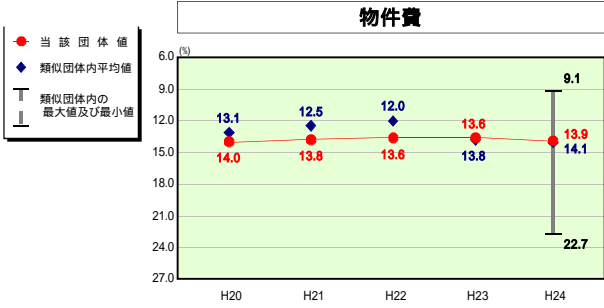
平成24年度

愛媛県四国中央市

経常収支比率の分析

人口	92,130人(H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	91,538人(H25.3.31現在)	実赤字比率	- %
面積	420.57km ²	実公債費比率	13.8 %
入出総額	40,933,105千円	実茶荷負担比率	150.7 %
歳入	39,607,877千円	市町村類型	H20 - 0 H21 - 0 H22 - 0
歳出	1,126,444千円	(年度毎)	H23 - 0 H24 - 0
実収支	23,292,038千円		
標準財政規模	46,334,741千円		
地方債現在高			

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

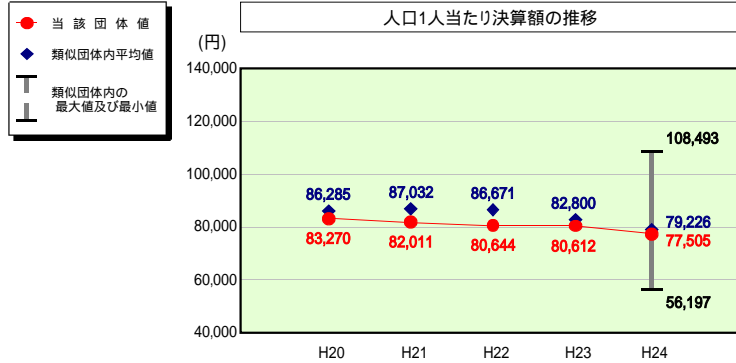


(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

愛媛県四国中央市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

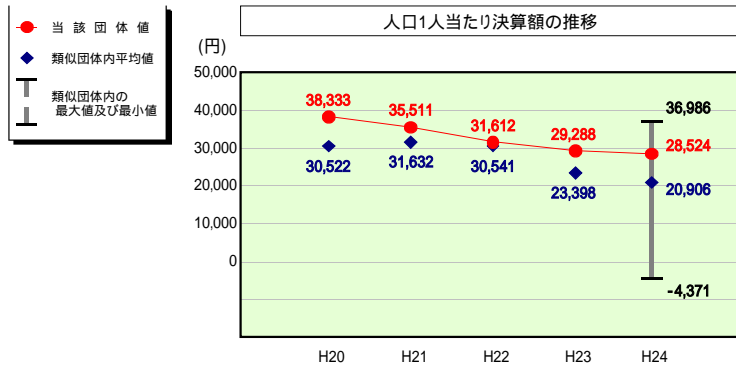
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,187,793	78,018	67,762	15.1
賃金(物件費)	453,824	4,926	5,758	14.4
一部事務組合負担金(補助費等)	7,040	76	8,882	99.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,474	49	1,169	95.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	387,073	4,201	2,470	70.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	290,757	3,156	1,435	119.9
退職金	1,190,425	12,921	8,250	56.6
合計	7,140,536	77,505	79,226	2.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.63	7.56	1.07
ラスパイレス指数	106.1	105.3	0.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

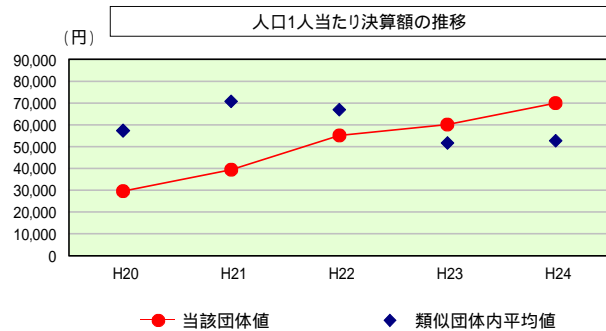


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,213,886	56,593	45,322	24.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	68	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,050,073	11,398	13,865	17.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,260	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	137,779	1,495	1,455	2.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	286	3	4	25.0
特定財源の額	185,669	2,015	4,339	53.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,588,447	38,950	38,729	0.6
合計	2,627,908	28,524	20,906	36.4

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

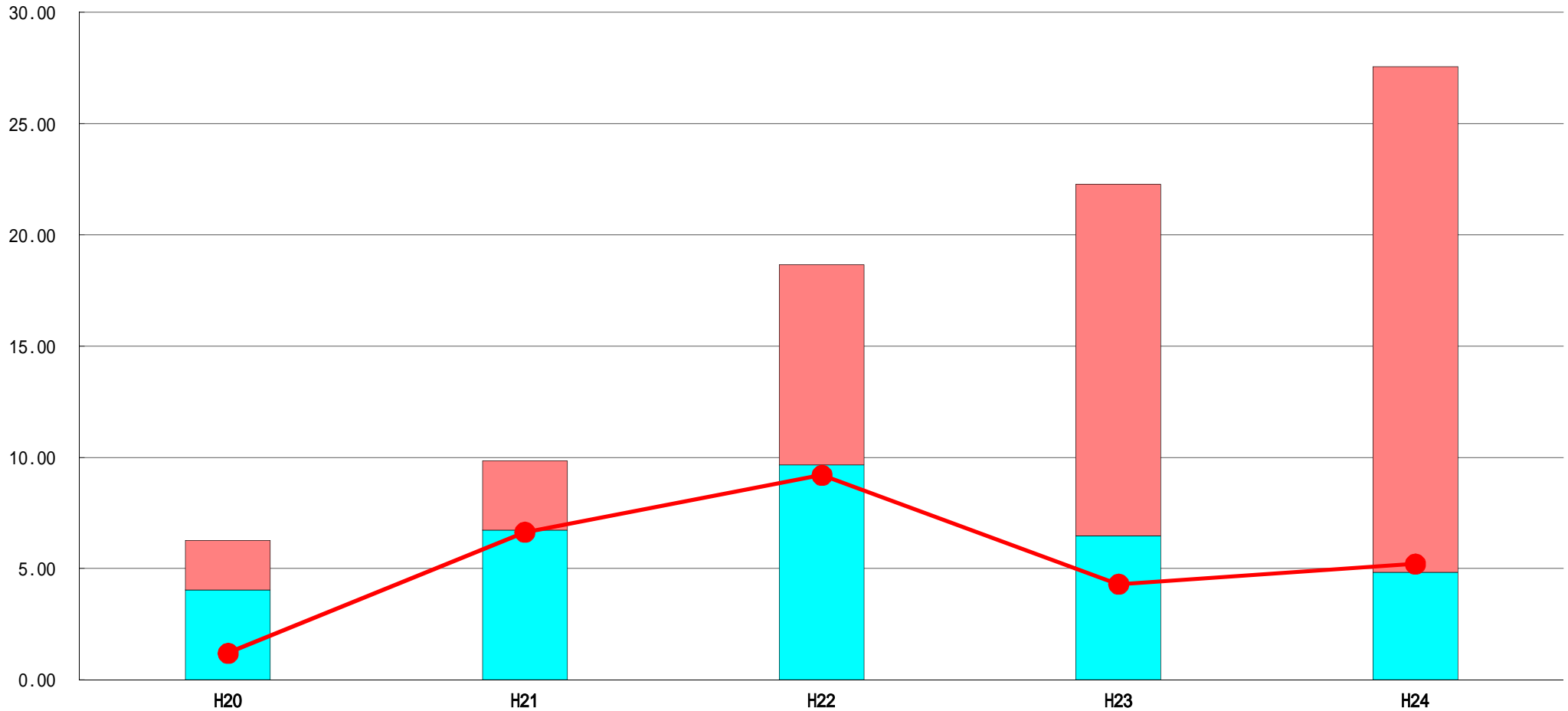
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,767,148	29,572	0.7	57,376	5.2	4.5
うち単独分	1,640,097	17,527	9.3	32,650	3.3	12.6
H21	3,667,722	39,412	33.3	70,789	23.4	9.9
うち単独分	2,466,389	26,503	51.2	40,880	25.2	26.0
H22	5,106,529	55,169	40.0	66,876	5.5	45.5
うち単独分	2,790,423	30,147	13.7	36,310	11.2	24.9
H23	5,539,326	60,183	9.1	51,704	22.7	31.8
うち単独分	2,032,457	22,082	26.8	26,896	25.9	0.9
H24	6,444,399	69,949	16.2	52,678	1.9	14.3
うち単独分	3,293,391	35,747	61.9	30,185	12.2	49.7
過去5年間平均	4,705,025	50,857	19.6	59,885	1.6	21.2
うち単独分	2,444,551	26,401	21.9	33,384	0.6	22.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

愛媛県四国中央市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		2.22	3.09	8.99	15.81	22.73
 実質収支額		4.05	6.74	9.67	6.46	4.84
 実質単年度収支		1.21	6.64	9.20	4.30	5.22

分析欄

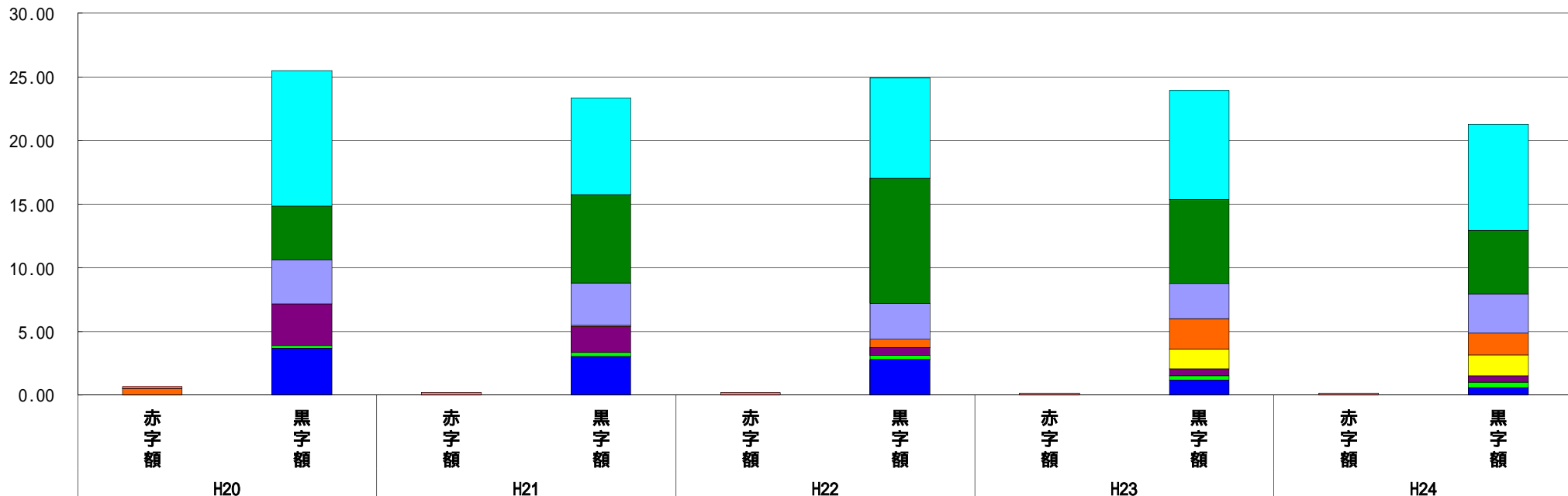
合併に伴う一部事務組合の正規雇用等による人件費の大幅な増加や合併前の大型事業による公債費の増加により平成18年度の経常収支比率は96.4%と硬直した財政状況であった。財政調整基金は平成17年度に420百万円、平成18年度に880百万円を取崩す等、経費削減による財政改革が急務であったため、平成19年度には決算額で約10%を削減、平成20年度以降も引き続き経費削減を図った。定員適正化計画により職員を削減できたことなどから、平成20年度以降は経常収支比率も徐々に改善され、ここ数年、財政調整基金(平成24年度末現在高5,295百万円)も着実に積み増しが出来ている。実質収支についても平成20年度以降は黒字決算が続いており、改善の傾向が見られるが、平成27年度以降の合併算定替の終了に向け、より効果的な財政運営が求められる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

愛媛県四国中央市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.16	0.18	0.17	0.16	0.14
水道事業会計		10.64	7.62	7.87	8.55	8.37
一般会計		4.21	6.92	9.84	6.62	4.98
工業用水道事業会計		3.45	3.34	2.79	2.74	3.10
国民健康保険事業特別会計		0.51	0.10	0.66	2.38	1.71
簡易水道事業会計		-	-	-	1.55	1.63
金子地区臨海土地造成事業特別会計		3.27	2.04	0.62	0.57	0.51
港湾上屋事業特別会計		0.26	0.30	0.33	0.36	0.42
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		3.65	3.04	2.79	1.15	0.58

分析欄

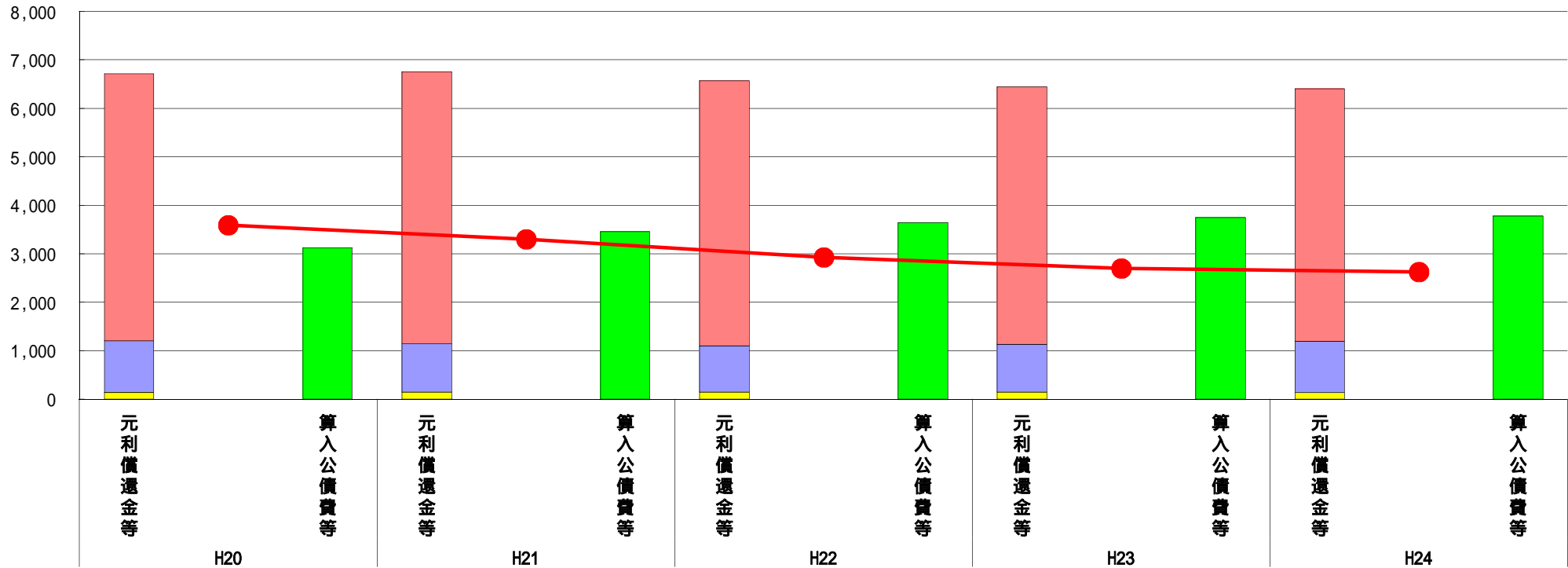
金子地区臨海土地造成事業特別会計については、造成事業が終了、起債償還が終了すれば会計を閉鎖する見込み。また、平成19、20年度と赤字となった国民健康保険事業特別会計については、保険料の改定を重ねたことにより平成21年度以降は改善の傾向にある。住宅新築資金等貸付事業特別会計については、これまでの収入未済の積み重ねにより、前年度繰上充分で会計を運営している状況であるが、貸付事業は終了していることから、収入未済額の確保に努めることがもっとも重要な事業となっている。一般会計を含めたその他の会計についても、合併後6年間の経費削減効果もあり合併当初に比べて改善は見られるものの、今後も健全な財政運営が必要である。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成24年度

愛媛県四国中央市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		5,514	5,619	5,476	5,317	5,214
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,065	997	953	988	1,050
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		135	140	143	140	138
	一時借入金の利子		-	1	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,127	3,453	3,645	3,750	3,774
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,587	3,304	2,927	2,695	2,628

分析欄

合併前に一部事務組合において実施したごみ処理施設の整備や旧団体で実施した大型事業により地方債の元利償還金が増え続ける状態であったが、平成19年度以降は政府資金の公的免除繰上償還や平成21年度に実施した減債基金による繰上償還、高利率の起債については積極的に借換を行ったこと。また、公債費負担適正化計画等により公債費の低減を図ったことにより着実に改善されてきている。今後も選択と集中により事業費の抑制を図るとともに、合併特例債の活用により財政運営を安定したものにするためにも実質公債費比率の低減を図っていく必要がある。

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

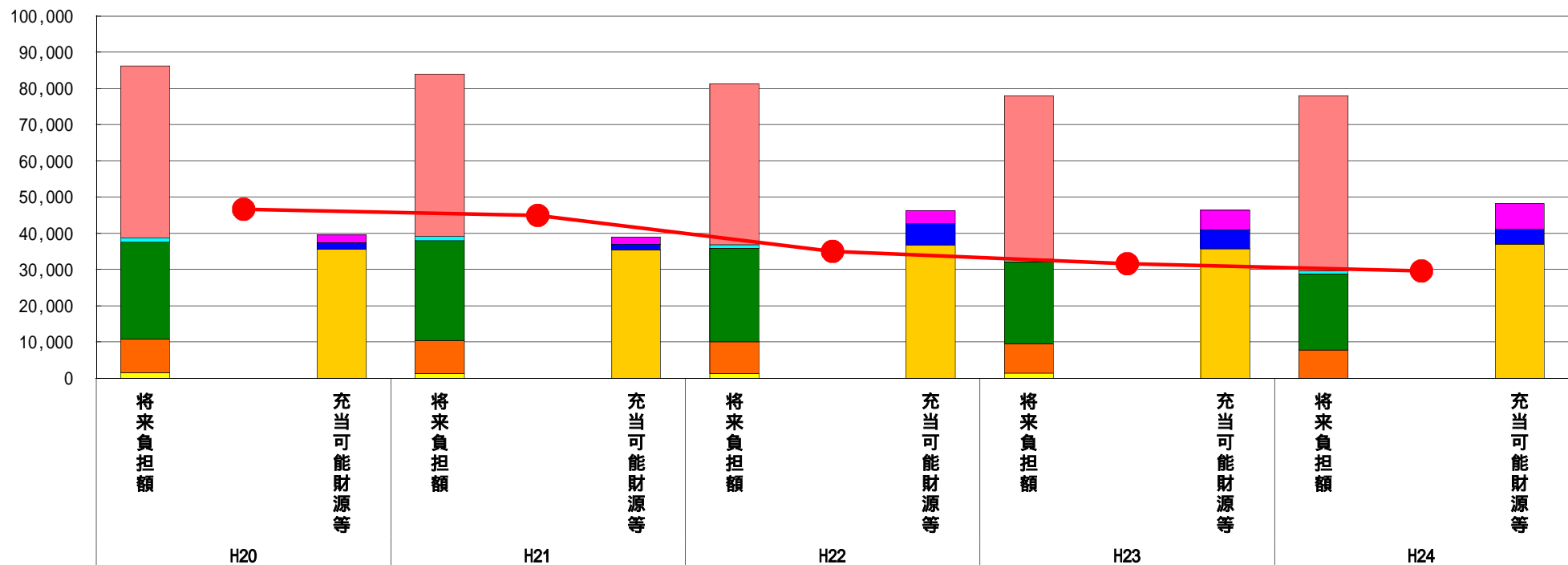
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成24年度

愛媛県四国中央市



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		47,419	44,788	44,321	45,063	48,335
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,259	1,188	1,062	948	814
	公営企業債等繰入見込額		26,765	27,563	25,816	22,447	21,036
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		9,262	9,070	8,706	8,204	7,748
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,494	1,329	1,340	1,349	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,082	1,961	3,443	5,345	7,102
	充当可能特定歳入		1,860	1,507	6,004	5,292	4,172
	基準財政需要額算入見込額		35,563	35,473	36,725	35,705	36,961
(A) - (B)	将来負担比率の分子		46,695	44,996	35,073	31,669	29,697

分析欄

将来負担比率は、平成19年度267.2%から平成24年度150.7%と、年々着実に改善されてきている。しかしながら依然として他市町に比べて非常に高い数値となっている。一般会計地方債残高が高く、また、下水道事業特別会計や臨海土地造成事業特別会計の将来負担額が大きいことが将来負担比率の分子を大きくする要因となっている。

平成24年度には土地開発公社を三セク債を活用し解散、財政調整基金も平成20年度末残高493百万円から平成24年度末残高5,295百万円へ積み増しを行った。今後数年、小中学校耐震化事業や消防防災センター建設事業等合併特例事業が一時的に公債費比率を押し上げることが予想されるが、将来負担解消には長期的な視点で財政の硬直化を招かないよう取り組む必要がある。新規事業採択、施設の更新等に当たっては統廃合を含め長期的に判断することが肝要である。事業内容及び経費の精査と最適化により地方債への依存を最小限に抑制するとともに、普交合併算定替え終了が指標の分子・分母双方の悪化要因となることにも留意しつつ、一般財源の確保及び充当可能基金の計画的な積立てに努める。

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。